

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

VIII 社会保障闘争

5 その他の社会保障闘争

国際障害者年へのとりくみ

八一年後半には、前半にひきつづき国際障害者年にたいするとりくみが、障害者団体、労働組合などですすめられた。国際障害者年日本推進協議会(民間障害者団体一一三団体)は、一月二八・二九の両日東京・NHKホールで、障害者と家族など約三〇〇〇人の参加で「国際障害者年記念国民会議」を開催した。一月七日には、全国一一三の加盟障害者団体代表による協議総会を開き、所得保障、就労保障、生活環境整備、医療、教育、早期療育などを柱とする「長期行動計画」を決定した。

障全協は、八月九日一〇日の二日間にわたり「たちあがろうすべての障害者、網の目リレー大行動中央行動」を開催した。一日目は東京・浅草国際劇場で、三〇〇〇人の参加で集会を開き、障全協独自の「国際障害者年一〇ヵ年行動計画(案)」を提案し、障害者の人権と生活擁護を唱えた決議、アピールを採択、二日目は、約六〇〇人の参加で厚生省前で座りこみ集会をおこない、集会後一三省庁に交渉団を派遣した。一月三〇日には、八二年度大蔵省予算原案決定を前に、一〇〇人の参加で厚生省など八省庁と「障全協一〇ヵ年行動計画」実現要求のための交渉をおこなった。四月三日四日には「すすめよう地域のすみずみから障害者運動を、学びあおう地域運動の成果を」をテーマに富山県・富山県民会館で、約五〇〇人の参加で全国交流集会を開催した。六月一三日の第一六回定期総会では、障害者のしあわせを求めると平和を守ることをひとつのこととして追求するという「平和アピール」を採択し、翌一四日には約六〇人で政府交渉をおこない、関係省庁に七〇項目の要求書を提出した。

障害者の生活保障を要求する連絡会議(障害連)などで組織する一〇・二七、二八全国行動実行委員会は、障害者が地域社会の一員として生きられる所得保障制度の確立、居住の場の確保、行動の自由の保障とその拡大を求めて二七日、二八日の両日、厚生省前で座りこみをおこない、厚相に「脳性マヒをはじめとする幼い時からの障害者の所得保障新設に関する要望書」を提出した。

総評は、国際障害者年を契機に障害者の雇用、所得保障、移動の自由、共同保育、生活サービスの拡充をはかるために運動をすすめてきたが、一月九日、東京・中野体育館で、七〇〇人の参加で初めての障害者と労働者の連帯全国集会を開催し、(1)障害者の雇用を拡大せよ、(2)障害者の所得を保障せよ、(3)障害者・児の共同教育・保育を促進せよ、(4)障害者の移動の自由を確保せよ、(5)障害者の医療・福祉など生活サービスを拡充せよ、(6)戦争に反対し、世界の平和を守ろう、をスローガンにかかげた。

同盟は、九月一〇月を障害者問題にたいする意識啓発を促進するための地域活動月間に設定し、障害者に関する資料集一万部、職場用かべ新聞二万部、シンボルマーク・シール五万部、宣伝

用ピラ五〇万部を作成配布した。

日本学術会議は、一〇月二八日第八三回総会で、八一年が国際障害者年であることにかんがみ、国民全体に国際障害者年にたいする関心を喚起し、政府自治体にたいし、第六五回総会第七二回総会でそれぞれ採択した「社会福祉の研究・教育体制等に関する勧告」「リハビリテーションに関する研究・教育体制等に関する勧告」の実現をふくむ長期行動計画を早急に策定するよう要請した「国際障害者年に関する声明」を採択した。また十一月二七日には、東京・日本学術会議会館で「国際障害者年に関する学術シンポジウム」を開催した。

## 保育運動

十一月八日に保育関係団体、労働組合など一〇団体からなる実行委員会主催で、「保育行政を切り捨てる臨調路線反対！すべての子どもによりよい保育保障を！」をスローガンに、「保育の危機から子どもを守る都民集会」が約三〇〇〇人の参加で開催された。集会は、(1)子どもの権利を奪う保育料値上げ反対、(2)保育内容の充実、(3)子どもの福祉を守れない国基準反対、都の水準の更なる充実、(4)ベビーホテル対策に名をかりた保育の切り捨て反対、(5)軍備を優先し国民にしわよせする「行政改革」反対を内容とする決議を採択した。

八月七日～九日の三日間、長野県山ノ内町で、全国から五〇〇〇人の参加で第一四回保育団体合同研究集会が開催された。分科会にわかれて経験交流がおこなわれ、閉会集会では「保育関係者の反核・平和アピール」と、臨調路線による保育攻撃をはね返し、日本の未来をになう子どもたちの保育をより創造的に発展させようとよびかけた「集会宣言」が採択された。

## 第一回社会保障・社会福祉総合シンポジウム

社会保障・社会福祉総合シンポジウム実行委員会(構成メンバーは社会保障研究会、公的扶助研究全国連絡会、児童相談所問題研究会、雇用失業政策研究会、地域福祉問題研究会全国連絡会、保育研究所、全国老人福祉問題研究会、全国養護問題研究会、社会福祉文化集団など)主催のシンポジウム「臨調路線のもとでの国民生活と福祉の課題」が、五月三〇日東京千駄ヶ谷生協会館で、約一〇〇人の参加で開催された。雇用失業問題、医療保障、低所得層と公的扶助、老人問題、障害者福祉、地域福祉問題、児童問題について、シンポジウム実行委員会を構成する各研究会から報告がおこなわれ、福祉切捨て・否定政策のもとにおける福祉の全体像が明らかにされ、理論的課題が追求された。

## 第一一回社会保障学校

第一一回社会保障学校(八二国民春闘共闘会議、中央社保協主催)は、「臨調答申と社会保障」をメインテーマに、七月六日から四日間群馬県水上温泉で約三〇〇人の参加で開催された。講演テーマと講師はつぎのとおり。「臨調答申と社会保障」沼田稲次郎東京都立大名誉教授、「高齢化社会と老齢保障」江口英一中央大教授、「ヨーロッパの医療制度——イタリアの医療改革を中心に」石本忠義健保連社会保障研究室長、「これからの医療保障」佐藤進日本女子大教授、「生きる権利と社会福祉」小川政亮金沢大教授、「職場の安全と労災・職業病」上畑鉄之丞杏林大教授。

【参考資料】(1)総評第六六回定期大会各局報告、(2)同盟第一八回年次大会資料、(3)『週刊社会保障』、(4)『週刊社会保険旬報』、(5)『社保協ニュース』、(6)中央社保協『社会保障』、(7)老地連・都老協の機関紙『老後のくらし』、(8)『堀木訴訟中央対策協ニュース』、(9)医労協機関紙『医療労働』、(10)『障害協新聞』、(11)『保育情報』

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---